

表2-2 平成20年度特定調達品目の調達実績

大分類名	品目名	適合率(%)
紙類	コピー用紙	98.49
	フォーム用紙	99.36
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	89.96
	ジアゾ感光紙	100.00
	印刷用紙(カラー用紙を除く)	83.40
	印刷用紙(カラー用紙)	96.48
	衛生用紙(トイレトペーパー)	98.04
	衛生用紙(ティッシュペーパー)	99.37
文具類		95.83
オフィス家具等	いす	93.72
	机	100.00
	棚	73.08
	収納用什器(棚以外)	100.00
	ローパーティション	25.50
	コートハンガー	実績なし
	傘立て	100.00
	掲示板	66.15
	黒板	100.00
	ホワイトボード	96.67
OA機器	コピー機	67.25
	複合機	100.00
	拡張性のあるデジタルコピー機	実績なし
	電子計算機	100.00
	プリンタ	97.62
	プリンタ/ファクシミリ兼用機	100.00
	ファクシミリ	93.66
	スキャナ	100.00
	磁気ディスク装置	88.15
	ディスプレイ	97.03
	シュレッダー	98.52
	デジタル印刷機	100.00
	記録用メディア	87.94
	一次電池又は小形充電式電池	98.23
	電子式卓上計算機	95.18
	トナーカートリッジ	94.72
	インクカートリッジ	90.45
家電製品	電気冷蔵庫	100.00
	電気冷凍庫	87.56
	電気冷凍冷蔵庫	68.87
	テレビジョン受信機	100.00
	電気便座	100.00
エアコンディショナー等	エアコンディショナー	96.66
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	100.00
	ストーブ	95.19
温水器等	ヒートポンプ式電気給湯器	100.00
	ガス温水機器	100.00
	石油温水機器	実績なし
	ガス調理機器	100.00

大分類名	品目名	適合率(%)
照明	蛍光灯照明器具	87.36
	LED照明器具	100.00
	LEDを光源とした内照式表示灯	実績なし
自動車等	蛍光灯ランプ(直管型:大きさの区分40形蛍光灯ランプ)	95.44
	電球形のランプ	90.35
	自動車	54.18
	ETC対応車載器	80.60
	カーナビゲーションシステム	実績なし
消火器	一般公用車用タイヤ	99.01
	2サイクルエンジン油	100.00
	消火器	98.93
制服・作業服	制服	7.75
	作業服	96.08
インテリア・寝装寝具	カーテン	95.93
	布製ブラインド	100.00
	タフテッドカーペット	実績なし
	タイルカーペット	実績なし
	織じゅうたん	実績なし
	ニードルパンチカーペット	実績なし
	毛布	82.16
作業手袋	ふとん	83.08
	ベッドフレーム	実績なし
	マットレス	70.66
その他織製品	作業手袋	92.72
	集会用テント	100.00
設備	ブルーシート	91.35
	防球ネット	46.52
	太陽光発電システム	実績なし
	太陽熱利用システム	実績なし
	燃料電池	実績なし
防災備蓄用品	生ゴミ処理機	実績なし
	節水機器	100.00
	ペットボトル飲料水	実績なし
	アルファ化米	100.00
	乾パン	実績なし
	缶詰	100.00
	レトルト食品	実績なし
	毛布	実績なし
	作業手袋	100.00
	テント	実績なし
役務	ブルーシート	100.00
	省エネルギー診断	実績なし
	印刷	98.77
	食堂	100.00
	自動車専用タイヤ更生	実績なし
	自動車整備	61.78
	庁舎管理	59.72
清掃	82.06	
合計	輸配送	100.00
	庁舎等において営業を行う小売業務	実績なし
	合計	80.52

※適合率は金額ベースによる

第3節 環境情報の整備と提供

環境保全施策を総合的・計画的に推進するためには、環境情報を体系的に整備し、その利用を図っていくことが必要である。また、県民、事業者や民間団体等に対する環境教育・学習を積極的に推進していくことはもちろんのこと、こうした各主体による自発的な環境保全活動の取組を促すた

め、環境保全に関するさまざまなニーズに応じた情報を各主体に正確かつ適切に提供することが不可欠である。

大分県の環境についての現状、条例及び計画や施策などの各種の情報については、県が開設するホームページの中で提供しており、中でも、平成

15年9月より取り組んでいる県民運動「ごみゼロおおいた作戦」に関しては専用のページを設けて活動に関する情報の提供を行っている。また、平成21年度には、環境学習教材として、おおいた環境学習サイト「きらりんネット」を県庁ホームページ形式で提供することとした。

今後も、環境関連情報や水質・大気の監視データ等について地理情報システムを利用したデータベース化など、迅速かつ適切に情報提供が行われ

るよう新たなニーズに応じたシステムの構築を図ることとしている。

大分県のホームページ

<http://www.pref.oita.jp/>

ごみゼロおおいた作戦

<http://www.pref.oita.jp/13010/gomi0/index.html>

おおいた環境学習サイト「きらりんネット」

<http://cms.ncsv.pref.oita.jp/site/kirarinnet/>

第4節 調査研究、監視・観測等の推進

第1項 衛生環境研究センターの概要

1 衛生環境研究センターの概要

昭和40年代中頃までの公害関係の試験・研究は、衛生研究所、工業試験場等で行ってきたが、複雑多様化する公害事象に対応するため、昭和48年3月に大分市曲芳河原団地内の衛生研究所隣接地に、公害センターが建設された。昭和48年4月の機構改革により衛生研究所と統合、公害衛生センターとして発足した。

平成3年5月には衛生環境研究センターと改称し、組織改正により管理情報部（管理課、企画情報課）、化学部、微生物部、大気部、水質部の5部2課制となった。

また、当センター内でダイオキシン類の分析を行うため、平成12年3月に特定化学物質分析棟を新設し、平成12年4月の組織改正により、管理部（管理課）、企画・特定化学物質部、化学部、微生物部、大気部、水質部の6部1課制となったが、平成14年4月から管理部の管理課が廃止され、6部制となった。

平成15年2月、大分市高江ニュータウンに新庁舎が完成し、3月に芳河原台から移転した。

平成18年4月、組織改正により、6部制を廃止し、企画・管理、化学、微生物、大気・特定化学物質、水質の5担当制となった。

業務は、次のとおりである。

(1) 企画・管理担当

- ① センターの運営についての総括
- ② 調査研究に関する総合調整及び評価
- ③ 衛生及び環境教育に関する企画
- ④ 研修指導及び精度管理に関する企画及び調整
- ⑤ 衛生及び環境に係る広報

(2) 化学担当

- ① 食品中の残留農薬、動物用医薬品、食品添加物、その他規格基準に関する試験検査

- ② 自然毒に関する試験検査
- ③ 医薬品、医療用具等の試験検査
- ④ 衣服、家具等家庭用品の有害物質検査
- ⑤ 衛生化学に関する調査研究
- ⑥ 衛生化学情報の収集及び解析
- ⑦ 食品衛生検査等に係る業務管理
- ⑧ 試験検査技術の研修・指導及び精度管理

(3) 微生物担当

- ① 感染症、食中毒、感染症発生動向調査事業等における病原微生物の検索
- ② 食品衛生法による食品の微生物学的検査
- ③ 公共用水域等の汚染指標細菌検査
- ④ 血液製剤及び医療器具等の無菌試験
- ⑤ 感染症の流行予測調査
- ⑥ 感染症の血清学的検査
- ⑦ 食品衛生検査等に係る業務管理
- ⑧ 微生物情報の収集及び解析
- ⑨ 微生物学に関する調査研究
- ⑩ 微生物学的検査技術の研修・指導及び精度管理

(4) 大気・特定化学物質担当

- ① 有害大気汚染物質の調査、分析
- ② 浮遊粉じんの測定、分析
- ③ ダイオキシン類の測定、分析
- ④ 大気汚染の常時監視
- ⑤ 交通環境・一般環境の大気測定調査
- ⑥ 悪臭物質の測定、分析
- ⑦ 国設酸性雨測定所の管理運営
- ⑧ 環境放射能の調査、分析
- ⑨ 光化学オキシダント・ダイオキシン類・酸性雨の調査研究
- ⑩ 大気・ダイオキシン類環境情報の収集及び解析
- ⑪ 試験検査技術の研修・指導及び精度管理

(5) 水質担当

- ① 河川、海域、湖沼及び地下水に係る水環境保全のための測定及び解析